

平成29年度

単位施策評価表

所属 23100000

こども部 子育て支援

施策	4201 総合的な福祉サービス提供体制の構築						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	発達障がい者等						
施策が目指す姿	総合的な福祉構築のための基礎づくり、相談窓口の設置や専門職の充実、医療機関・教育機関・就業斡旋機関等との連携強化等を図る。						
成果指標	発達障がい者等巡回相談率...平成29年度目標値 70% (現状値64.2%)						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標 1 [%]	予定	49.00	54.25	59.50	64.75	70.00
		実績	64.23	72.43	65.10	70.50	87.12
	成果指標 2 []	予定					
		実績					
	成果指標 3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標 4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	128,187	45,190	43,564	106,104	80,277
実績		85,056	41,151	102,414	68,763	80,162	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標「障がい者に対する支援満足度」を70%に向上させるためには、障がい者に対する相談支援施策が重要であるため、本単位施策の貢献度は高い。					
	達成状況	平成29年度の発達障がい等巡回相談率の目標値達成のため、順調に相談事業の強化充実が図られた。					
	課題	不登校ひきこもりを主訴とする相談が増えてきており、早期相談、早期支援が行われるよう事業のPRや関係機関との連携が必要である。					
	取組方針	専門的なアセスメントに基づき、関係機関との連携を図りながら、ニーズに合わせた対応を行なえるよう支援体制を整備しライフステージに合わせた継続的な相談支援を行う。					
外 部 評 価	成果指標である巡回相談率は目標を大きくクリアしており良好であるが、引き続き多機関との協働による包括的支援体制構築事業を充実させること。 関連事業は充実しているため評価できるが、指標が発達障がい者を対象とすることのみであることから指標の一考を要する。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	200201	地域福祉啓発事業費				750	100
	203101	発達障がい者等相談支援事業費				25,957	100
	708201	大平地域福祉センターふるさとふれあい館施設改修事業費				8,766	100
	720901	北部健康福祉センター整備事業費				18,053	100
	755701	共生社会の実現のための合理的配慮推進事業費				929	100
	203301	就学前障がい児等発達支援事業費				19,184	98
	203501	こどもサポートセンター管理運営費				6,523	1

平成29年度 単位施策評価表 補表

施策	4201 総合的な福祉サービス提供体制の構築		
区分	妥当性	妥当	法律で、地方公共団体の責務として、適切な発達支援が行われるよう必要な措置を講じるように定めており、市が事業を実施することは妥当である。
	コスト削減の余地	無	事業費の大部分を専門員の人件費が占めているが、専門的支援を必要とする児童は増加の傾向にあり、コストの削減は困難である。
	受益者負担	適正	子育てや発達についての相談支援は受益者負担を求める性格のものではなく、負担なしであることは適正である。
	上位貢献度	有効	就学前から18歳まで切れ目の無い支援を実施しており、上位施策「総合的な福祉の構築」に大きく貢献している。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	関係課と連携を強化することで、家族全体の問題に対応することができる。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	医師、臨床心理士、言語聴覚士等の専門性を活用した相談支援を実施しており、上位施策の目標指標「障がい者に対する支援満足度」を向上させるための貢献度は高い。	
	達成状況	保護者の相談数や児童支援数が順調な伸びを見せ、平成29年度の発達障がい等巡回相談率の目標値を達成することができた。	
	課題	関係機関が協力して、対象児童だけでなく、その児童を含む家族が抱える問題を包括的に支援していく取り組みが必要。	
	取組方針	単独の相談機関では十分に対応できない「制度の狭間」の問題に対応するための新たな相談窓口の設置については、国のモデル事業である「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」を実施した。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	医師、臨床心理士、言語聴覚士等の専門性を活用した相談支援を実施しており、上位施策の目標指標「障がい者に対する支援満足度」を向上させるための貢献度は高い。	
	達成状況	各年度における発達障がい者等巡回相談率の目標値を上回ることができた。	
	課題	相談ケースの複雑化に対応できるよう、関係機関が協力して、対象児童だけでなく、その児童を含む家族が抱える問題を包括的に支援していく取り組みが必要。	
	取組方針	平成29年度から健康増進課の「すこやか子育てサポート会議」において、関係課等での連携が必要なケースについて全体の対応方針と関係機関がどのような支援を行えるか協議を行った。	